



市民の声を市政に反映
杉森ひろゆき
 市議会議員 ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行
696号 2018年2月6日
 〒300-1235 牛久市刈谷町1-41-8
 TEL・Fax：870-0335
 携帯：090-5587-7693
 Mail：sugimori@max.hi-ho.ne.jp

業務改善の取組

教職員の長時間労働の是正を

第4回定例会一般質問 VIII

杉森議員は2017年12月5日、牛久市議会第4回定例会で、①再生可能エネルギーによる電力自給率100%超に向けて、②「学校における働き方改革に係る緊急提言」に関して、一般質問した。今号では②のDを掲載する。

電子化による効率化

【杉森議員の質問】中教審の緊急提言は2の「業務改善の取組」の②として、「統合型校務支援システムの導入促進を図り、指導要録への記載など学習評価をはじめ、手書き・手作業の多い業務の電子化による効率化などを図るとともに、ICTを活用し、教材の共有化を積極的に進めること」としていますが、この面ではいかがでしょうか。

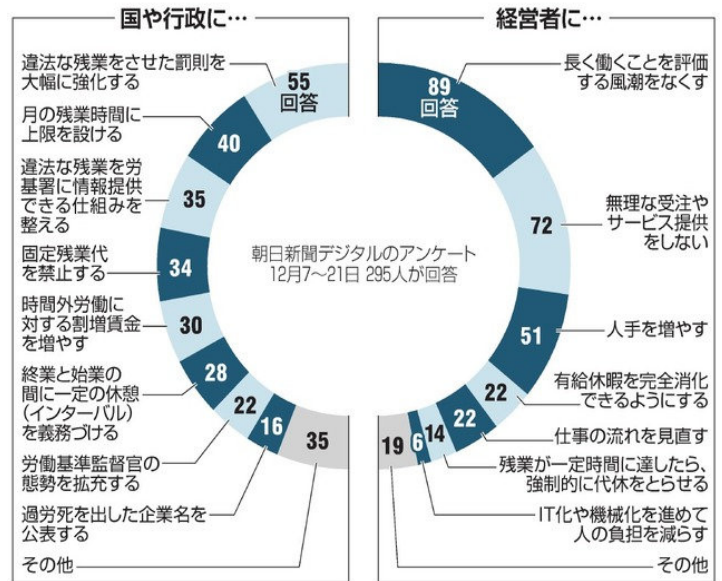
システム導入は一部のみ

【教育長の答弁】牛久市においては、学校業務の電子化について、現在、通知表を電子データで印刷するなどの業務は行っていますが、システムとして導入は保健管理やメールの一斉配信など一部の業務についてのみ行われている状況です。

一方、茨城県では、現在、「**統合型校務支援システム**」の導入について検討を行っている段階です。県からの支援システムの各市町村への移行調査によると、平成31年度又は32年度の運用開始を予定しているとのこと。

統合型支援システムについては、「手書き」、「手作業」が多い教職員の業務の効率化を図るうえで有効であり、教職員による学校・学

長時間労働をなくすためにもっとも取り組んでほしいことは何ですか？



級運営に必要な情報、児童生徒の状況の一元管理、共有を可能にするものと考えています。

支援システムの導入については、提言においても「都道府県単位での統合型校務支援システムの共同調達・運用に向けた取組を推進することが重要である」と述べられており、本市としても、負担金等の問題もありますが共同調達・運用について検討していきます。

調査・報告依頼の削減

【杉森議員の質問】③として、教育委員会から学校に対して行っている調査・報告依頼を減らせということ。一か月間(調査対象：平成29年3月)の調査報告依頼件数が、都道府県で46.8%、政令市で60.0%、**市区町村で26.4%の教育委員会が、30件以上**と回答しているとのことですが、牛久市の場合は月に何件ぐらいになっているのでしょうか。どのような対策をとっているのでしょうか。



依頼件数の把握なし

【教育長の答弁】教育委員会から学校に対して行っている調査・報告依頼については、主に国や県の教育委員会や校長会からの依頼によるもの、市の教育委員会からのもの、他市町村教育委員会からのもの、各種団体や大学からのものなど様々です。

調査等につきましては、提出期限の短いものや調査内容が詳細なものもあり、学校側に負担を強いる場合も見られます。

教育委員会としても、学校に対する調査・依頼等につきましては、重複した調査を避け、内容も極力絞ったうえで行うようにしたり、こちらから出かけていくことによって先生方の報告事務を軽減させたりしています。

今後、依頼件数については、教育委員会、市長部局について共に把握し、その整理・精選等について働きかけていきます。

さらに学校側が、回答しやすいような工夫や、電子媒体で回答できるようにするなど、提言にあるような合理化・適正化を進めていく考えです。

事務機能の強化

【杉森議員の質問】⑤として、「副校長・教頭、教員と事務職員との間での業務の連携や分担の在り方を見直す等、事務職員を活用することで事務機能の強化、業務改善の取組を推進するよう努めること」とありますが、牛久ではいかがでしょうか。

事務の共同実施3年目

【教育長の答弁】牛久市では事務の共同実施をスタートして3年目になります。

各校の事務職員が集まって、給与事務や会

計処理などを一緒にやることで相互点検ができて効率化を図っています。また、各種報告書の形式を統一することで先生方の事務処理の軽量化を図っています。また、ICTを活用して市内13校の事務職員のスケジュールの管理などを行っています。

さらに小中一貫の教育によって事務職員ばかりでなく、養護教諭や学校栄養士、学校図書司書などが中学校区ごとに集まって9年間の子供たちの成長を考える中で業務の改善も進めています。

今年、**学校教育法が改正され、事務職員の職務規定が「事務に従事する」から「事務をつかさどる」に改められました。**これにより、事務職員の仕事が事務の単なる処理から、業務改善に向け積極的にかかわることができるようになりました。

こうした中で、事務職員が学校の管理運営等に関わり教頭などと業務の連携や役割分担を進め、学校運営、事務体制の強化を図っていかうと考えています。

少数の定員も不足状況

【杉森議員の質問】教職員の働きやすい環境を作り出すためには、教職員の様々な働き方の改革とともに、教職員を増やすことが決定的に必要です。ところが、教職員を増やすどころか、**現在の少な過ぎる教職員の定員をも満たしていない状況**があるようです。11月28日付の毎日新聞は、小中学校の教員が不足し、担任が決まらない教室すらあると伝えていますが、47都道府県の中で、**茨城県は千葉県、鹿児島県に次いで不足教員数が多いワースト3**で、39人が不足しているそうですが、この牛久市ではどのような状況でしょうか。

臨時採用2割・不足5人

【教育長の答弁】牛久市は**法定の定数343人**、少人数指導やTT（ティーム・ティーチング）などに入る**加配教員47人**、合計**390人**です。その中で産休・育休・欠員の補充のための（臨時採用の）**補充教員が71人**、いまだに配置されていない**不足教員が5人**います。近隣市町村も同様です。